

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した、主な取り組み事例

【平成28年度】

整理番号	学外委員からの意見等	対応措置・取組事例等
■教育・研究について		
1	<p>・大学院改組（案）に「エネルギー・地球環境コース」とあるが、「地球環境」とすると狭くってしまうので、「エネルギー・環境コース」とした方がよいのではないか。また、大学院改組（案）に防災が出てこないが、静岡県個有の問題でもあるので、大学院教育に取り入れて地域の高度な専門人材育成を企業と行政と一体となって進めるべきである。（第1回）</p> <p>・理工系研究の分析では、トムソンロイター等によって分析できるが、人文学系や教育学系についてはどういうデータで分析するのか。（第1回）</p> <p>・IRを進めるにあたって学外のデータをどのように収集していくかがポイントとなる。（第5回）</p>	<p>・当初の大学院改組（案）については、文部科学省の指摘も踏まえ、しかるべきタイミングに、大学院改組をおこなうべく、引き続き検討することとしている。</p> <p>・平成28年4月より、IR室の規則の整備をIR検討WGで進め、10月1日付で教学IR、研究IR、社会連携IR、業務運営・財務IRからなるIR室を設置した。IR室の設置に伴い、教員データベース、学務情報システム等のデータベースの充実とともに、学内情報のデータベース化に向けて活動を開始した。設置したIR室において、IR室長に学長補佐室長でもある理事（企画戦略・情報・人事担当）が、また、4つのIRの分野責任者に学長補佐室員でもある学長補佐が指名され、学長補佐室とIR室との連携体制が構築された。全体会議、分野ごとの関係者とのヒアリング・打合せを行い、更に分野責任者会議を実施し、今年度中の組み内容を確認した。また、学長補佐室とIR室との連携について確認し、来年度からの新体制に反映することとした。</p> <p>理工系も含め人文・教育系の研究の分析に関しては、研究戦略室と研究IRの協力の下検討していく。学外データの収集に関してもIR室で検討していく。</p>
2	<p>○学生への幅広い経済的支援を実現するための静岡大学学士課程及び大学院修士課程等の成績優秀者に対する授業料免除について</p> <p>・同じ学生が第3学年と第4学年に免除を受けることは可能か。（第3回）</p> <p>・授業料免除の種類はどの程度あるのか。（第3回）</p> <p>・学生募集要項に授業料免除について明記しているか。（第3回）</p>	<p>・28年度に全学学生委員会による発議で「授業料免除に関する要項」の一部改正を行い、29年度からは、現行の成績優秀学生への授業料免除について、現行の「1年間の授業料を免除する」としていたものを、「半期分授業料を免除する」ことに改定し、併せて、学士課程及び修士課程の学生の免除対象者を拡大することとした。</p> <p>・なお、授業料免除は成績優秀者だけでなく経済的支援が必要と認められる者に対する支援があり、経済的支援の中には経済的困窮世帯への支援、災害等による支援がある。授業料免除は複数学年にわたり受けられ、学生募集要項には授業料免除について明記している。</p> <p>・学生への経済的支援及び職業意識・職業観の育成のため、28年度に「平成29年度学内ワークスタディ経費」を文部科学省に申請し、採択の内示を受けたことに伴い、当該制度の学内周知と制度設計・雇用内容等を検討している。</p>
3	<p>・ABPの入試に関し、資料6によると学校情報、入試案内が少ないが、大学からの発信が少ないのではないか。</p>	<p>・ABP秋期入学学部入試については、次回から海外入試と国内入試を一本化し、前者についてはSkypeによる面接を導入して、受験生に便宜を図ることとした。</p> <p>・現在のABP対象国からの留学生獲得に向けた広報宣伝活動が本格化するとともに、ABP連絡会に参画する企業の意見を収集し、地域産業界が求めるグローバル人材像に資するカリキュラムを実施している。また、全学的にインターンシップ先の開拓に努めている。留学生10月1日現在の在籍者が406名と過去最高を記録した。</p> <p>海外派遣実績も着実に進んでいる。</p> <p>協定に基づく交換留学 23名（大学間）＋7名（部局間） 計30名 ILUNO 13名 春季語学研修 17名 夏季短期留学 35名 VSCP 12名 トビタテ留学JAPAN 5名 KAKEHASHIプロジェクト 23名（予定）</p> <p>5月12日には、ABP連絡会に参画する企業からABPの円滑な実施に資するための種々の提案を頂戴するとともに、9月に行われたタイにおけるインターンシップ報告会において、学生に対する企業研究に係る評価と助言がなされた。</p> <p>12月及び1月には、東芝のグローバル人材採用担当を外部講師として招き、留学生向けの授業を行い、産業界と連動した教育システムを構築している。</p> <p>以上、ABP対象国における広報宣伝活動並びにABP生のインターンシップ及び就職支援活動が着実に遂行されつつある。</p>

整理番号	学外委員からの意見等	対応措置・取組事例等
4	<p>・入試改革の検討状況について、高等学校は関心を持っているので、検討状況も含め可能な範囲での情報提供に配慮いただきたい。(第8回)</p>	<p>・平成28年度は全学入試委員会の下に入試改革WGを設置し最初の検討を行った。また、県内大学及び教育関係者から成る「静岡新入試研究会」を設置し、今後の新テスト時代に向けて検討・試行を始めた。この研究会には教育委員会の委員も含まれており、研究会において情報交換は行っている。これらを踏まえて大学の方向性が定り次第、適宜情報を発信していきたい。</p>
<p>■教育・研究組織について</p>		
5	<p>・卓越大学院については、地域と一緒にできるように、創造科学技術大学院などが、参画する形で具体的構想を検討してほしい。学内で時間を掛けてしっかりと検討してほしい。(第3回)</p> <p>○浜松医科大学との共同大学院博士課程設置について</p> <p>・本学の地域ならではの成果を期待している。</p>	<p>・平成30年度設置を目指し、浜松医科大学との光医工学共同専攻（博士後期課程）の設置申請を3月に行ったところ。</p> <p>なお、本共同専攻を中心として、卓越大学院を目指し、検討していくこととしている。整備に向け、議論を進めている。</p>
6	<p>・第3期中期目標期間における重点的な取組みについて、高大接続システムは大変だと思うが、対応するための特別な室を設ける等、組織再編を検討しているのか。(第1回)</p>	<p>・5月に全学入試委員会の下に「入試改革WG」を設置した。8月の入試改革WG会議では、高大接続システム改革会議「最終報告」の趣旨・内容や英語外部試験の全国状況に関する情報共有を行い、9月の全学入試委員会において、英語外部試験や多面的・総合的な評価による選抜方法を導入可能な部局・選抜区分から順次検討を開始するよう、各部局に対して依頼した。なお、29年度には「全学教育基盤機構」内にも入試改革のためのWGを設置し、「入試改革WG」とも連携して全学的に議論を展開する予定である。</p> <p>・「富士山セレクション」関係では、11月8日に静岡県高大接続システム改革シンポジウムを開催し、100名の参加があった。また、県内大学及び教育関係者から成る「静岡新入試研究会」を設置し、3月28・29日には高校・大学関係者が協働した「課題探求プロジェクト」を試行的に実施した。</p>
<p>■管理運営体制等について</p>		
7	<p>・人件費については極力減らさないようにして取り組んでほしい。また、物件費については各装置の共同利用を推進し、経費削減を図る必要がある。(第1回)</p>	<p>・平成28年年6月に「ファイナンシャルプラン2017検討ワーキンググループ」を設置し、検討体制を整備した。また、同ワーキンググループと平行して、全学人事管理委員会で審議し、最終的には、当該委員会の審議結果を取り入れて、ファイナンシャルプランを作成した〔平成29年1月経営協議会承認〕。</p> <p>・不用資産のうち、土地に関しては、静岡キャンパス南側の飛び地（旧県立静岡南高等学校付近）について、平成29年度に静岡県への譲渡を予定しており、中期計画の変更手続を行った。</p> <p>・不用資産の有効活用については、昨年度より引続き学内グループウェア「ガールーン」により情報提供し、これを継続して推進している。</p> <p>・グリーンキャンパス構築指針・行動計画に基づくエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減目標である前年度比1%削減を目指し、農学総合棟の改築等においてエネルギー消費効率の高い設備機器等を積極的に採用した。</p>
8	<p>・職員人件費について、業務運営、組織体制の効率化は大事である。(第3回)</p>	<p>・人件費削減方針への適切な対応や職員の業務負担の改善策等を検討するため、事務協議会の下に「業務改善・組織見直し等WG」を設置した。平成29年3月末までに、WGを11回開催して検討を行い、WG報告書「業務改善・事務組織見直し等について」をとりまとめた。この報告書に基づき、平成29年度から浜松キャンパスにおける事務長制を廃止して、新たに事務部長の下、3課（浜松総務課・浜松教務課・浜松学生支援課）体制に再編するための静岡大学事務組織規程等の一部改正を行った。また、WGにおける検討を基に、研究戦略室及びIR室の設置（10月1日）に伴う静岡大学事務組織規程の一部改正を行い、両組織に対する事務担当を明記した。</p> <p>・平成29年度は、当該WGにおいて組織見直しに加え、業務改善について検証する予定である。</p>

整理番号	学外委員からの意見等	対応措置・取組事例等
9	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の総額に対して予備費が少ないが、今後、人事院勧告が増額だった場合の対応について検討する必要がある。(第8回) ・消費税率のアップは見込んでいるのか。(第8回) 	<p>【大学として受け止め今後適切に対応予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の総額に対して予備費が少ないので、今後、人事院勧告が増額だった場合の対応について検討が必要である。 ・消費税率がアップされた場合の対応について検討が必要である。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・COC+の採択に伴い、本学が地域志向の大学であることを明確化するための国立大学法人静岡大学学則第1条に「地域の知の拠点」であることを追記するための学則の改正について、「地域」を入れることは賛成だが「地域の知の拠点」だけでは弱いので「地域の人材育成」や「国際的な人材育成」などを記載できないか。(第3回) ・目的に「地域」だけを記載するのは寂しいので「世界的研究の推進」などを記載できないか。(第3回) ・「地域貢献」をどこかに記載できないか。(第3回) ・学則の第1条である「目的・使命」は民間企業では「経営理念」にあたるので、「知の拠点」とは何なのかがわからない、静岡大学の方向性が明確に捉えられる記載にした方がよいのではないか。 ・本改正の期限はあるのか。(第3回) ・現行案では部分的な修正にとどまっているが、条文全体を精査した方がよいのではないか。(第3回) 	<p>〔COC+事業の進捗状況をふまえ、学則改正に限らず幅広く検討予定〕</p> <p>【COC+事業関連事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COC+事業の推進体制整備のためフィールドワーク・コーディネーターを採用し、地域創造学環フィールドワークならびに地域課題解決支援プロジェクトにおける学生参加を促進した。 ・地域連携生涯学習部門スタッフおよびフィールドワーク・コーディネーターによる地域課題に関するヒアリングを継続的に行い、大学に対する地域の多様なニーズ把握を行うとともに、課題解決支援の進捗状況をWebサイトおよび2種類のメールマガジンにて情報発信を活発に行った。 ・「静大発 “ふじのくに” 創生プラン」(COC+事業)の実施体制を強化するため、静岡大学事務組織規程の一部改正を行い、平成29年度から新たに学務部の下に「教育連携室」を設置した。
11	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度概算要求について ・第3期中期計画期間中の人件費削減の方針については、職員人件費について、業務運営、組織体制の効率化は大事である。(第3回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費削減方針への適切な対応や職員の業務負担の改善策等を検討するため、事務協議会の下に「業務改善・組織見直し等WG」を設置した。平成29年3月末までに、WGを11回開催して検討を行い、WG報告書「業務改善・事務組織見直し等について」をとりまとめた。この報告書に基づき、平成29年度から浜松キャンパスにおける事務長制を廃止して、新たに事務部長の下、3課(浜松総務課・浜松教務課・浜松学生支援課)体制に再編するための静岡大学事務組織規程等の一部改正を行った。また、WGにおける検討を基に、研究戦略室及びIR室の設置(10月1日)に伴う静岡大学事務組織規程の一部改正を行い、両組織に対する事務担当を明記した。 ・平成29年度は、当該WGにおいて組織見直しに加え、業務改善について検証する予定である。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館はハード面を整備することも大事であるが、ソフト面を整備することも大事で、電子ジャーナルやIT等を充実し、機能強化を図るように願いたい。(第5回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・リポジトリの登録を促進するため、各学部および図書館において教員への周知を図っている。特に、グリーン科学技術研究所では、学術論文の論文投稿料支援を行った論文のリポジトリ登録を義務付ける取り組みを引き続き行っている。 ・他機関で最近最も利用されているリポジトリシステム(JAIROCloud)を調査し、現行システムからの移行について検討を行った。機能およびセキュリティ強化、作業の効率化が期待できるため、平成29年度にデータを移行しシステムを更新することとした。
13	<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について ・書面の記載の仕方によって評価が変わるのであれば記載の仕方を十分に検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の高かった大学の記載例を参考に検討し、修正する。
14	<ul style="list-style-type: none"> ○業務改善・事務組織見直し等について ・浜松キャンパス事務部長に権限を集中化する仕組みになるように希望する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費削減方針への適切な対応や職員の業務負担の改善策等を検討するため、事務協議会の下に置かれた「業務改善・組織見直し等WG」において検討され、WG報告書「業務改善・事務組織見直し等について」をとりまとめた。この報告書に基づき、平成29年度から浜松キャンパスにおける事務長制を廃止して、新たに事務部長のガバナンスの下、事務運営を行う3課(浜松総務課・浜松教務課・浜松学生支援課)体制に再編することを決定した。

整理 番号	学外委員からの意見等	対応措置・取組事例等
■地域との連携について		
15	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌SUCCESSは、どこに配布しているのか。また、有益なものなので各高等学校へ配布し、静岡大学のアピールをした方がよい。(第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報委員会、広報室及び情報基盤センター（静大テレビジョン）が連携して、学部等改組に伴う学部等の紹介ビデオを日本語版と英語版で製作し、本学公式Webサイトで紹介を推進した。 〔高等学校への情報提供としての広報誌SUCCESSの配布に関しては、本学ウェブページ掲載による紹介も選択肢として検討予定〕
16	<ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」について ・以前、行われた知的クラスター事業の経過を念頭に置くとともに、本事業の計画と実施をプロデュースする人の選任が重要である。 ・事業経費が本学に直接配分されることもあり、うまく活かしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」では、国際的に事業展開を推進する事業化プロジェクトと地域の産学連携体制を確立する基盤構築プロジェクトが中核との事業となる。事業推進の要となるプロデューサー人材については、文科省、地域の関係者との十分な検討を進めてきた結果、全体の事業展開を指揮する事業化プロデューサーとしては、地域の出身者でありながら現在、スタンフォード大学でベンチャー支援等で活躍されている池野文昭氏を、基盤構築プロデューサーとして元、地元信金の専務理事の鈴木和博氏を充て、事業推進体制が確立した。 ・事業化を目指す研究シーズには、知的クラスター事業から生まれたものもあり、地域の特徴・強みである技術を地域に閉じることなく、事業化を進めていくよう検討を進めている。